

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民年金給付に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計国民年金勘定		施策名	国民年金給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法」第15条(第4号に限る) 「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第32条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための国民年金の給付を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第1号被保険者が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、国民年金の給付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,654,387	1,527,510	1,486,412	1,305,375	1,144,409	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,654,387	1,527,510	1,486,412	1,305,375	1,144,409	
		執行額	1,577,938	1,477,278	1,338,604			
	執行率(%)	95%	97%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された国民年金を適切に給付する。		成果実績	億円	15,779	14,773	13,386	-
			達成度	%	95%	97%	90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金受給者に対し着実に給付する。		活動実績 (当初見込み)	千人	3,900	3,594	3,289	-
					-	-	-	(3,033)
単位当たりコスト	算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国民年金給付費	1,305,375	1,144,409	国民年金受給者数の減等のため				
	計	1,305,376	1,144,409					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、国民年金法等に基づく、被保険者、又は被保険者であった者等に対して老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(国民年金法等に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払)

1,338,604百万円(平成22年度執行額)

年金受給者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国民年金給 付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢年金)	1,338,604			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような状態になった場合に、障害の程度に応じて支給(障害年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の上乗せ給付として支給(付加年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の受給資格を満たす夫が亡くなった場合、亡くなった夫に生計を維持されていた妻に支給(寡婦年金)				
	亡くなった被保険者の遺族に支給する死亡一時金等の支払い				
計		1,338,604	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					